

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境(12月)

1. 原油価格の推移

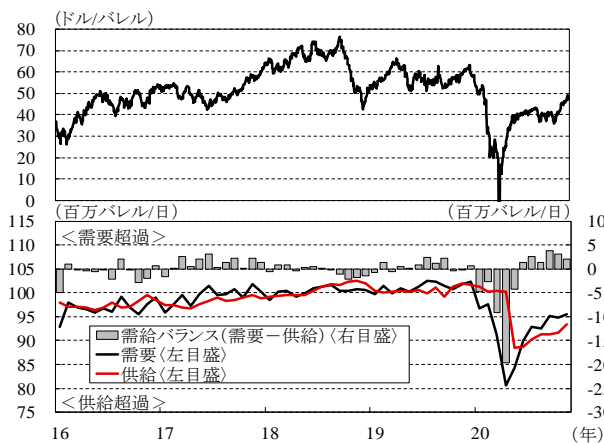
原油価格(WTI期近物1バレル当たり)は、12月3日に開催されたOPECプラス閣僚級会合において、現行の日量770万バレルの協調減産が来年1月には同720万バレルへと縮小し、2月以降は減産量を都度協議と決まった後も、45ドル付近から殆ど変動しなかった。1月の減産縮小幅と2月以降も縮小幅を同50万バレル以下とする方針が市場予想の範囲内であったためとみられる。その後は、欧米で新型コロナウイルスワクチンの接種が始まり、需要回復期待が高まったこと等を背景に、48ドル台で推移している(第1図・上)。

2. 需給の動向

今月公表されたEIA月報によると、11月の世界の原油需要量は日量9,559万バレル、供給量は同9,345万バレルと、6ヵ月連続で需要超過となった(第1図・下)。需要は、中国を中心としたアジアを牽引役に緩やかな回復が進む一方、供給は、OPECプラスの協調減産の遵守率が101%となるなど、依然計画通り絞られていることが背景にある。

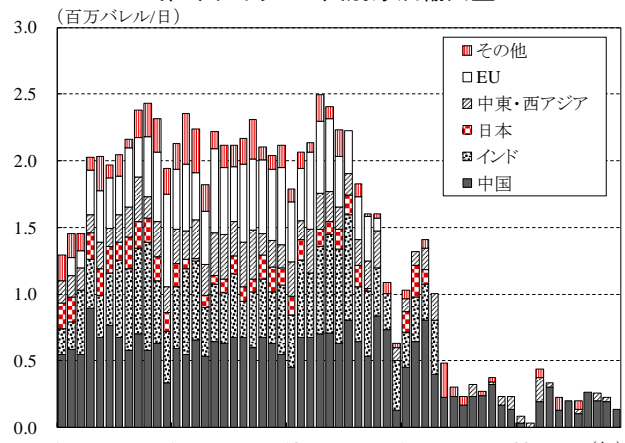
先行きも需給バランスは需要超過が続き、価格は緩やかに上昇が続くとみられるが、12月に入り、供給側のリスク要因としてイランの増産観測が俄かに浮上している点は注目される。イランの原油生産量は2018年8月の米国による経済制裁再開後急減し、輸出量も過去1年半は同30万バレル前後で低迷している経緯にあるが(第2図)、足元イランからバイデン政権成立後の制裁緩和に期待を滲ませる声が出るようになってきている。例えば石油相は輸出量を同230万バレルまで増やし得ると述べているが、これは現在の世界の需要超過にも匹敵する規模である。もっとも、米議会が各種法令を基に米大統領権限を相応に制約し得る点、米国の政策は近年振れが大きく輸入国側にも慎重な判断が求められる点等にも同様に留意する必要がある。米議会の超党派の対イラン強硬姿勢を踏まえると、米国の制裁緩和とイランの供給増の程度は実際には未だ見通し難いというべきだろう。

第1図:原油価格及び世界の需給バランスの推移



(資料)EIA(米エネルギー省エネルギー情報局)資料、Bloombergより
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:イランの国別原油輸出量



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 布施 直樹 naoki_fuse@mufg.jp
鷹巣 里奈 rina_takasu@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。